

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日および中間配当を行なうときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 http://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店



ホームページのご案内

個人投資家の皆様向けに当社の事業内容を
ホームページにてわかりやすく掲載しております。

URL ▶ <http://www.zeon.co.jp/>



株主のみなさまへ

第83期 中間報告書

平成19年4月1日 >>> 平成19年9月30日

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
連結財務ハイライト	2
営業の概況	3
TOPICS	5
当社のCSR活動について	6
中間連結財務諸表	7
世界に誇れる独創的技術	9
会社の概況/株式の状況	10



取締役社長 古河直純

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成19年度上半期(平成19年4月1日から9月30日まで)の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景にした設備投資が増加し、個人消費も増加の傾向にありました。しかしながら、原油価格の高騰などに伴う原料価格の大幅な上昇や米国の住宅金融市場におけるサブプライムローンの不良債権化に伴う景気への影響など、事業環境の先行きに不透明感が残りました。

石油化学業界においては、原油、ナフサの価格が高騰し、原材料価格が高水準で推移しましたが、需要は、国内の景気回復、底固いアジア向け輸出等により好調を継続しました。半導体および液晶部材関連については、需要は好調ながらも価格低下など厳しい環境が続きました。

当社グループはこのような環境のもとで、「ZΣ(ゼットシグマ)運動」によるコスト削減低減に努めるとともに、エラストマー素材事業においては、販売価格の改定、採算重視の販売政策

を継続し、高機能材料事業においては、事業の拡大と新製品の開発に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,459億55百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は140億円(同2.4%増)、経常利益は128億99百万円(同6.4%減)、中間純利益は71億44百万円(同9.7%減)となりました。

なお、中間配当金は、安定的、継続的な利益配当の方針に基づき、当初の計画通り1株につき6円とさせていただきます。

今後につきましては、原油価格の更なる高騰、金利上昇、サブプライムローンの不良債権化に伴う景気への影響等、日本経済の先行きには不安要因が予測されます。当社グループは、今年度が最終年である中期経営計画「PZ-3」の達成に向けて努力してまいります。

以上のような当社グループ全体の活動を、経営方針である、「スピード」、「対話」、「社会貢献」を通じ、あわせて、CSR活動にも積極的に取り組み、「誇れるゼオン」を目指していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月



(注) 平成19年度の見込は、11月7日時点での業績予想です。

営業の概況

部門別売上高構成 平成19年度中間期



(注1.) 但し部門別売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除しておりませんので、合計表示と合いません。
(注2.) 平成19年度の見込は、11月7日時点での業績予想です。

エラストマー素材事業部門

合成ゴムについては、国内販売は、主要用途である自動車およびタイヤの需要が前期に引き続き好調に推移し、数量、売上高も前年同期を上回りました。輸出販売は、中国・アジアを中心に需要は旺盛でしたが、在庫事情から一部出荷調整を実施したことにより、数量は前年同期を下回りましたものの、売上高は販売価格の改定と円安効果により、前年同期を上回りました。海外子会社については、米国子会社は順調に売上高を伸ばし、英国子会社も回復し売上高を伸ばし、収益性も改善されました。この結果、合成ゴム全体では、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、国内会社については原料価格の上昇によるコスト増を吸収できず前年同期を下回りましたが、海外子会社が好調だったことから前年同期を上回りました。

合成ラテックスについては、国内販売は採算性の低い紙用途の販売を減少させる一方、特殊品の販売増に努め、また販売価格の改定により、売上高は前年同期を上回りました。輸出販売については、手袋用途を伸ばしました。この結果、合成ラテックス全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

化成品については、熱可塑性エラストマーSISは好調に推移しました。石油樹脂は在庫事情の影響もあり、数量は減少しましたが、売上高は販売価格の改定もあり、前年同期を上回りました。タイの石油樹脂子会社も順調に推移しました。この結果、化成品全体では、売上高は前年同期を上回ったものの、

営業利益は原料価格の上昇によるコスト増を吸収できず、前年同期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は935億69百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は90億49百万円（同6.6%増）となりました。



高機能材料事業部門

高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー）関連では、液晶パネル用光学フィルム（ゼオノアフィルム）は、価格低下が厳しいものの数量を伸ばし、売上高は前年同期を上回りましたが、その他の成形品では売上を落としました。光学レンズ用途、医療用途向け樹脂（ゼオネックス）は、携帯電話およびカメラの販売好調などにより売上を伸ばしました。この結果、高機能樹脂全体では、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は販売価格の低下と研究開発費など販売管理費の増加により前年同期を下回りました。

情報材料関連では、エッチング用ガスの売上高が低迷しましたが、トナーが順調に売上高を伸ばしました。この結果、情報材料全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。



化学品関連では、合成香料が好調で販売数量を伸ばし、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は248億83百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は46億77百万円（同8.7%減）となりました。

その他の事業部門



その他の事業においては、前年同期と大きな変動はなく売上高は286億71百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は健康事業において原価低減を進めた効果もあり、3億17百万円（同2億61百万円増）となりました。

1 ■ 第2回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞を受賞 『溶融押し出し法による液晶ディスプレイ用光学フィルム』

内閣総理大臣表彰制度として、2005年に創設された「ものづくり日本大賞」において、経済産業大臣賞を受賞しました。

「ものづくり日本大賞」は、我が国の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきた「ものづくり」を継承・発展させるため、ものづくりを支える人材の意欲を高め、その存在を広く社会に知らしめるため、2005年に創設された表彰制度で、今回が第2回となり、開発者10名が受賞しました。

今回、受賞対象となったのはこれまで不可能と言われていた『溶融押し出し法による液晶ディスプレイ用光学フィルムの開発』で、産業社会を支えるものづくりに貢献できたことが高く評価されたものです。



2 ■ オプテス富山工場 氷見製造部竣工、同時に光学用途向け新ゼオノアフィルムの能力増強を決定

2004年10月に上市した新ゼオノアフィルム（延伸フィルム）が液晶テレビの需要拡大と大型化に伴い、急速に採用が拡大していることに対応して、100%子会社（株）オプテスの富山工場において、昨年7月から建設中の新工場（氷見製造部）が竣工いたしました。大型液晶テレビの需要は、今後も順調に拡大する見込みであり、需要の伸びに合わせて段階的な設備投資を検討しており、すでに氷見製造部での、第二期、第三期の能力増強投資を決定し、2008年度中の稼働を目指しています。



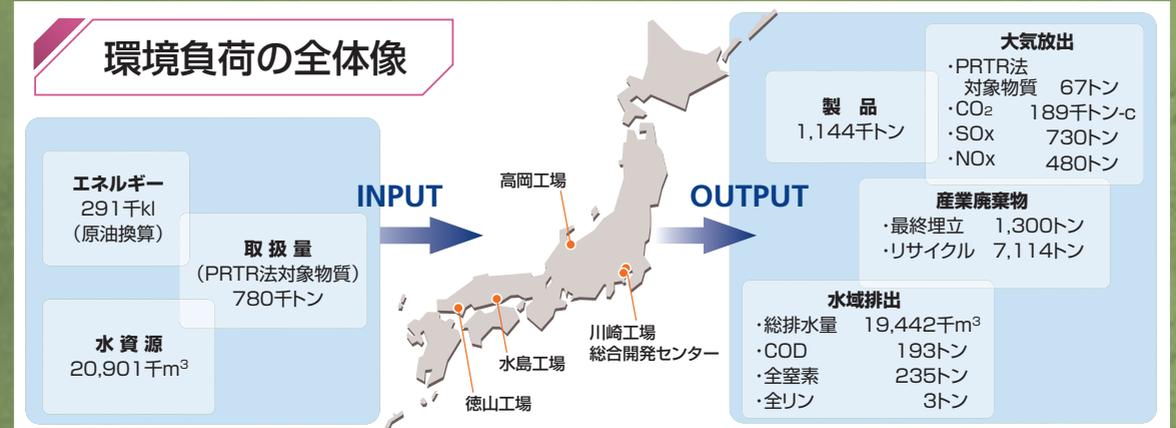
当社のCSR活動について

環境と安全の活動についてご報告いたします。

2006年度実績の総括

環境・保安 異常の撲滅	プラント安全性評価：53件の審査を実施 全社統一安全5S診断：45職場（1回／年）、関連会社の安全5S診断も実施 事故防止のために感性を高める教育：4工場すべてにおいて実施（本社、関連会社1社も実施） 環境異常0件、保安異常0件
労働安全衛生の推進	現場作業のリスクアセスメント：職場あたり3.8件実施 休業災害2件、重大不休業災害0件
環境負荷の低減	大気汚染有害物質の自主管理計画の推進： プタジエン→25.1t（前年度比0.4%削減）、アクリロニトリル→24.7t（前年度比2%削減） 産業廃棄物のゼロエミッション化計画の推進：最終埋立量1,300t 省エネルギー全社プロジェクトの強化：エネルギー原単位1990年度比92.1%
化学品安全・ 製品安全の推進	新製品、新規用途での製品安全性確認：12件延べ12回実施 顧客への環境安全情報提供（MSDS）：全製品のMSDSを発行・改訂（実施率100%） 新規物質の届出（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法）： 確実に実施
物流安全の推進	イエローカードの確実な運用：物流協議会を通じた教育の実施 環境負荷の低減：包装形態・容器の簡素化、液体製品輸送の効率化を実施中 物流事故0件

環境負荷の全体像



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	区 分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産	169,718	155,441	流動負債	158,663	142,496
現金及び預金	7,365	8,439	支払手形及び買掛金	88,544	85,322
受取手形及び売掛金	68,932	63,525	短期借入金	25,009	25,638
有価証券	0	2	コマーシャルペーパー	3,998	-
たな卸資産	54,004	44,620	未払金	21,850	14,477
未収入金	31,288	31,613	引当金	3,554	2,611
その他	8,246	7,352	その他	15,709	14,449
貸倒引当金	△ 117	△ 109	固定負債	61,658	60,304
固定資産	173,954	151,108	社債	20,000	20,000
有形固定資産	112,919	97,661	長期借入金	19,436	15,193
建物及び構築物	30,781	27,638	退職給付引当金	9,663	11,284
機械装置及び運搬具	50,277	44,823	その他の引当金	811	749
土地	14,028	13,848	負ののれん	218	305
その他	17,833	11,352	その他	11,529	12,772
無形固定資産	5,606	6,053	負債合計	220,321	202,800
投資その他の資産	55,429	47,394	<純資産の部>		
投資有価証券	50,034	41,841	株主資本	104,676	90,471
その他	5,865	6,116	資本金	24,211	24,211
貸倒引当金	△ 470	△ 564	資本剰余金	18,379	18,372
繰延資産	3	4	利益剰余金	66,495	52,326
資産合計	343,675	306,553	自己株式	△ 4,410	△ 4,438
			評価・換算差額等	14,911	9,962
			その他有価証券評価差額金	14,890	12,056
			繰延ヘッジ損益	8	34
			為替換算調整勘定	829	△ 1,123
			年金追加最小負債	△ 816	△ 1,005
			新株予約権	111	34
			少数株主持分	3,656	3,287
			純資産合計	123,354	103,753
			負債純資産合計	343,675	306,553

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	145,955	138,620
売上原価	107,689	101,641
売上総利益	38,266	36,979
販売費及び一般管理費	24,266	23,303
営業利益	14,000	13,677
営業外収益	1,433	1,075
営業外費用	2,534	977
経常利益	12,899	13,775
特別利益	14	52
特別損失	906	646
税金等調整前中間純利益	12,007	13,181
法人税、住民税及び事業税	3,690	4,243
法人税等調整額	936	794
少数株主利益(△)	△ 236	△ 236
中間純利益	7,144	7,909

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,355	11,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,416	△ 13,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,946	3,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	1
現金及び現金同等物の増加額	222	812
現金及び現金同等物の期首残高	6,483	7,320
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	313	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,018	8,133

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(当中間連結会計期間 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	年金追加最小負債	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	24,211	18,372	60,542	△ 4,445	98,681	13,872	12	△ 101	△ 789	12,995	101	3,403	115,180
中間連結会計期間中の変動額													
自己株式の処分			7	37	45								45
剰余金の配当			△ 1,428		△ 1,428								△ 1,428
中間純利益			7,144		7,144								7,144
連結範囲の変更に伴う増加			238		238								238
自己株式の取得				△ 3	△ 3								△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,018	△ 4	930	△ 27	1,916	9	252	2,178
中間連結会計期間中の変動額合計	-	7	5,954	35	5,996	1,018	△ 4	930	△ 27	1,916	9	252	8,174
平成19年9月30日残高	24,211	18,379	66,495	△ 4,410	104,676	14,890	8	829	△ 816	14,911	111	3,656	123,354

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

■ 世界に誇れる独創的技術 ■



高機能樹脂

ゼオネックス

シクロオレフィンポリマー (COP)、ゼオネックス。優れた光学特性、低吸湿性が高く評価され、カメラ付携帯電話やデジタルカメラのレンズなどデジタル家電分野で大活躍しています。



水素化ニトリルゴム

ゼットポール®

熱や油、摩耗に強い特殊合成ゴム。タイミングベルトなど、自動車エンジンの最重要保安部品などに使われています。



光学用高機能フィルム

ゼオノアフィルム®

ゲーム機や携帯電話の液晶画面をきれいにさせる(位相差)機能で、採用されているゼオノアフィルム。その品質の高さから、大型液晶テレビ用の光学フィルムとしても採用が進んでいます。



合成香料

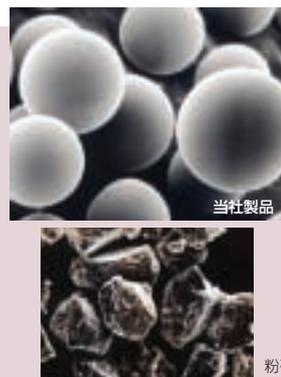
化学合成によりつくられる、安全で高品質の合成香料。花・若葉・フルーツなど、さまざまな香りがあります。香水やシャンプー、食品用香料などの用途で世界の人々に使用されています。



光学用樹脂成形品

ゼオノア拡散板

液晶テレビのバックライト部位に使用される拡散板。ゼオノア製パターン付拡散板は、CCFL(冷陰極蛍光管)やその他部材の削減を通じて省エネルギーとコスト低減の両面に寄与します。



重合法トナー

世界で初めて工業化に成功した重合法トナー。優れた解像力と高速印字に対応できるトナーとして、レーザープリンターやファックスなどに使われています。



半導体用エッチングガス

ゼオローラ®ZFL-58

ゼオローラは、オゾン層を破壊しない、環境にやさしい最先端のエッチングガス。半導体製造工程で活躍しています。

会社の概況 / 株式の状況

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

商号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)

設立 昭和25年4月12日

資本金 242億1千1百万円

事業所

本社 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
〒100-8246 電話03 (3216) 1772

大阪事務所 大阪府大阪市淀川区西宮原1-8-29 (テラスキ第二ビル)

名古屋事務所 愛知県名古屋市中区本郷3-134 (TAKビル)

高岡工場 富山県高岡市荻布630

川崎工場 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

徳山工場 山口県周南市那智町2-1

水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1

総合開発センター 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員数 3,065名 (連結)

役員

取締役社長 古河 直純 常勤監査役 平松 暎章
専務取締役 夏梅 伊男(*) 常勤監査役 三ツ堀修一
常務取締役 宮本 正文(*) 監査役 富永 靖雄
常務取締役 岡田 誠一(*) 監査役 藤田 讓
常務取締役 南 忠幸(*) 監査役 石原 民樹
常務取締役 荒川 公平(*) 執行役員 山本 誠
常務取締役 伏見 好正(*) 執行役員 井上 幹雄
取締役 岩田 峰郎(*) 執行役員 朝比奈 宏
取締役 武上 博(*) 執行役員 大島 正義
取締役 田中 公章(*) 執行役員 桜井 賢典
取締役 柿沼 秀一(*) 執行役員 梅澤 佳男
執行役員 今井 廣史

(*) 印の取締役は、執行役員を兼務いたします。

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 800,000,000株

発行済株式の総数 242,075,556株

株主数 11,763名 (前期末比386名減)

大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数 千株	議決権比率 %
1	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	19,317	8.12
2	横浜ゴム株式会社	13,632	5.73
3	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	10,947	4.60
4	朝日生命保険相互会社	10,679	4.49
5	株式会社みずほコーポレート銀行	8,770	3.69
6	古河電気工業株式会社	8,594	3.61
7	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.71
8	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	5,802	2.44
9	株式会社みずほ銀行	4,989	2.10
10	株式会社損害保険ジャパン	4,689	1.97

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況

